



平成18年3月期 第3四半期 財務・業績の概況（連結）

平成18年1月31日

上場会社名 株式会社 常陽銀行 (コード番号：8333 東証第1部)
 (URL <http://www.joyobank.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役 頭取 鬼澤 邦夫
 責任者役職・氏名 経営企画部長 坂本 秀雄 TEL (029) 300-2604

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有
 (貸倒引当金の計上)

当行及び連結子会社は、平成17年12月末で自己査定を実施し貸倒引当金を計上しております。引当率については17年9月期に使用した率を適用しております。また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、平成17年9月期決算以降の四半期（平成17年10月1日から平成17年12月31日まで）においては、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する処理（部分直接償却）に代えて、同額を個別貸倒引当金として計上しております。

- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有

固定資産の減損に係る会計基準を当連結会計年度より適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益は1,193百万円減少しております。

- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 無

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	134,122	4.6	31,041	△18.5	17,773	△22.7
17年3月期第3四半期	128,276	—	38,104	—	22,994	—
(参考) 17年3月期	169,830	0.4	43,338	41.3	26,198	10.7

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	21	43	21	42
17年3月期第3四半期	27	64	27	63
(参考) 17年3月期	31	45	31	44

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	7,559,660	487,956	6.5	590 40
17年3月期第3四半期	7,164,125	425,537	5.9	512 90
(参考) 17年3月期	7,347,520	437,317	6.0	527 11

- ・総資産は、貸出金及び有価証券の増加を主因に前年同期比3,955億円増加しました。
- ・株主資本は、株式等評価差額金及び利益剰余金の増加を主因に前年同期比624億円増加しました。
- ・これにより、株主資本比率は6.5%、1株当たり株主資本は590円40銭となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

平成18年3月期の連結業績予想につきましては変更ありません。

	経常収益	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 172,000	百万円 41,000	百万円 24,000

○ 添付資料

（要約）四半期連結貸借対照表、（要約）四半期連結損益計算書、平成17年度第3四半期決算説明資料

以 上

(要約) 四半期連結貸借対照表

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期末)	前四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	175,665	205,404	△29,738	247,082	△71,416
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	5,759	7,343	△1,583	582	5,176
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	25,959	△25,959
買 入 金 銭 債 権	71,906	37,091	34,814	57,427	14,478
特 定 取 引 資 産	25,120	11,833	13,286	15,762	9,358
金 銭 の 信 託	4,933	500	4,433	1,012	3,920
有 価 証 券	2,548,221	2,353,327	194,893	2,430,935	117,285
貸 出 金	4,546,665	4,319,592	227,073	4,333,198	213,467
外 国 為 替	1,516	1,355	160	1,112	403
そ の 他 資 産	65,734	73,873	△8,138	87,361	△21,627
動 産 不 動 産	124,358	127,772	△3,413	127,182	△2,824
繰 延 税 金 資 産	—	36,052	△36,052	27,879	△27,879
支 払 承 諾 見 返 金	53,692	53,266	426	52,185	1,506
貸 倒 引 当 金	△63,821	△63,045	△776	△60,022	△3,798
投 資 損 失 引 当 金	△93	△242	148	△140	46
資 産 の 部 合 計	7,559,660	7,164,125	395,535	7,347,520	212,139
(負債の部)					
預 渡 性 預 金	6,217,901	6,142,248	75,653	6,130,212	87,689
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	355,736	166,600	189,136	292,968	62,768
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	181,031	86,371	94,660	162,303	18,728
特 定 取 引 負 債	46	61	△15	97	△51
借 用 金	85,673	92,935	△7,261	93,562	△7,888
外 国 為 替	132	123	9	134	△1
社 債	15,000	15,000	0	15,000	0
信 託 勘 定 借 借	3	4	0	17	△13
そ の 他 負 債	63,958	50,958	13,000	89,422	△25,464
退 職 給 付 引 当 金	6,760	6,966	△206	7,044	△284
そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	396	325	71	342	54
繰 延 税 金 負 債	14,777	—	14,777	—	14,777
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	14,227	9,856	4,371	9,853	4,373
支 払 承 諾	53,692	53,266	426	52,185	1,506
負 債 の 部 合 計	7,066,191	6,733,972	332,219	6,905,481	160,710
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	5,512	4,615	896	4,722	790
(資本の部)					
資 本 金	85,113	85,113	0	85,113	0
資 本 剰 余 金	58,580	58,576	3	58,577	3
利 益 剰 余 金	235,038	224,548	10,489	227,756	7,281
土 地 再 評 価 差 額 金	11,000	14,589	△3,589	14,585	△3,585
株 式 等 評 価 差 額 金	108,342	55,091	53,251	63,726	44,615
自 己 株 式	△10,118	△12,381	2,263	△12,441	2,323
資 本 の 部 合 計	487,956	425,537	62,419	437,317	50,639
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	7,559,660	7,164,125	395,535	7,347,520	212,139

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(要約) 四半期連結損益計算書

株式会社 常 陽 銀 行

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期)	前四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
経 常 収 益	134,122	128,276	5,846	169,830
資 金 運 用 収 益	93,070	89,058	4,011	119,130
(うち貸出金利息)	(60,702)	(63,104)	(△2,402)	(83,830)
(うち有価証券利息配当金)	(31,324)	(25,020)	(6,304)	(34,180)
信 託 報 酬	22	28	△5	31
役 務 取 引 等 収 益	18,518	17,552	965	23,440
特 定 取 引 収 益	307	370	△63	496
そ の 他 業 務 収 益	3,330	2,835	495	3,276
そ の 他 経 常 収 益	18,874	18,431	443	23,454
経 常 費 用	103,081	90,172	12,908	126,491
資 金 調 達 費 用	13,786	9,118	4,668	12,736
(うち預金利息)	(2,721)	(1,915)	(806)	(2,702)
役 務 取 引 等 費 用	4,850	4,745	105	6,305
そ の 他 業 務 費 用	1,326	1,086	240	5,432
営 業 経 費	53,499	53,083	416	70,138
そ の 他 経 常 費 用	29,617	22,139	7,478	31,878
経 常 利 益	31,041	38,104	△7,062	43,338
特 別 利 益	2,213	2,825	△611	3,441
特 別 損 失	1,446	1,113	333	1,220
税金等調整前四半期(当期)純利益	31,808	39,816	△8,007	45,559
法人税、住民税及び事業税	576	455	121	577
法人税等調整額	12,735	15,560	△2,825	17,886
少数株主利益	723	805	△82	897
四 半 期 (当 期) 純 利 益	17,773	22,994	△5,220	26,198

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成 17 年度 第 3 四半期決算説明資料

1. 損益の状況【単体】

- ・ 17年度第3四半期のコア業務純益は、前年同期比2億円増加の394億円となりました。
- ・ 経常利益は、不良債権処理額の増加及び株式等関係損益の減少により、前年同期比63億円減少の297億円となりました。
- ・ 四半期純利益は、固定資産の減損会計導入による影響もあり、前年同期比52億円減少の176億円となりました。

(単位：百万円)

	平成 17 年度 第 3 四半期 (9ヵ月間)	平成 16 年度 第 3 四半期 (9ヵ月間)	増 減	平成 17 年度 予想値 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益	92,480	92,073	407	
資金利益	79,392	80,065	△ 673	
役務取引等利益	10,777	9,888	888	
特定取引利益	307	370	△ 63	
その他業務利益	2,003	1,748	254	
(うち国債等債券損益)	1,175	712	463	
経 費	51,895	52,187	△ 291	
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,072	△ 3,937	2,864	
業 務 純 益	41,657	43,823	△ 2,165	50,000
コ ア 業 務 純 益	39,409	39,173	235	50,000
臨 時 損 益	△ 11,943	△ 7,802	△ 4,140	
うち不良債権処理額	13,811	10,627	3,184	
うち株式等関係損益	753	2,717	△ 1,963	
経 常 利 益	29,713	36,020	△ 6,307	40,000
特 別 損 益	604	2,287	△ 1,682	
うち減損損失	1,193	—	1,193	
うち償却債権取立益	2,001	1,707	294	
税引前四半期純利益	30,318	38,307	△ 7,989	
法人税等(法人税等調整額を含む)	12,622	15,363	△ 2,741	
四半期(当期)純利益	17,695	22,943	△ 5,248	24,000

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体】

- ・17年12月末の金融再生法ベースの開示額は、17年9月末比55億円減少の2,119億円となりました。
- ・また、不良債権比率は4.56%と17年9月末比0.34%低下し、資産の健全性が向上しました。

	(参考)		(単位：億円, %)
	平成17年12月末	平成17年9月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	167	171	△3
危険債権	1,265	1,307	△42
要管理債権	687	695	△8
小計(A)	2,119	2,175	△55
正常債権	44,333	42,135	2,197
合計(B)	46,453	44,310	2,142
不良債権比率(A)/(B)	4.56	4.90	△0.34

(注) 上記の平成17年12月末の計数は、12月末を基準日として、資産の自己査定基準に基づき自己査定を実施して算出した計数であります。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

3. 自己資本比率（国内基準）【連結】

- ・17年12月末の連結自己資本比率は11.72%と引続き高い水準にあり、国内基準として求められる4%を大幅に上回っております。

	(単位：億円, %)
	平成17年12月末(実績)
連結自己資本比率	11.72
(Tier I比率)	9.39
Tier I	3,715
Tier II	921
控除項目	1
自己資本	4,635
リスク・アセット	39,547

	(単位：億円, %)
	平成17年9月末(実績)
連結自己資本比率	12.07
(Tier I比率)	9.65
Tier I	3,686
Tier II	921
控除項目	1
自己資本	4,607
リスク・アセット	38,172

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

・17年12月末のその他有価証券の評価差額（時価と帳簿価額との差額）は、1,808億円の評価益となっております。

(単位：億円)

	平成17年12月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	25,493	1,808	1,913	104
株式	2,761	1,620	1,620	0
債券	14,259	9	85	76
その他	8,472	178	206	27

(参考) (単位：億円)

平成17年9月末			
時価	評価差額	うち	
		益	損
25,331	1,402	1,458	55
2,280	1,146	1,150	3
14,418	66	101	35
8,632	189	205	16

(注) 1. 平成17年12月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成17年12月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成17年12月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	498	6	7	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—

(参考) (単位：億円)

平成17年9月末			
帳簿価額	含み損益	うち	
		益	損
503	8	9	0
—	—	—	—

5. デリバティブ取引【単体】

・当行のヘッジ目的以外のデリバティブ取引は、お客様のニーズに応えるために取組むものが大半であり、投機性の高い取引は行っておりません。

(1) 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成17年12月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	310	1	1
	キャップ・フロアー	44	0	0
	金利スワップション	109	0	0
	合計			2

(参考) (単位：億円)

平成17年9月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
158	1	1
44	0	0
—	—	—
		1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

区分	種類	平成17年12月末			平成17年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	2,735	7	7	2,247	7	7
	為替予約	67	0	0	51	0	0
	通貨オプション	557	0	0	709	0	0
	合計			7			7

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

区分	種類	平成17年12月末			平成17年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	6	0	0	6	0	0
店頭	—	—	—	—	—	—	—
	合計			0			0

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 株式関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません

6. 預金・貸出金等の状況【単体】

- ・17年12月末の預金残高は6兆2,276億円で、個人預金を中心に引続き堅調に増加しており、17年9月末比1,224億円増加となりました。
- ・投資信託等の預り資産は、投資信託、個人向け国債、年金保険が順調に増加しました。
- ・17年12月末の貸出金残高は4兆5,890億円で、中小企業向け貸出の増加等により、17年9月末比2,157億円増加となりました。
- ・消費者ローンは、住宅ローンが堅調に推移したことから、17年9月末比115億円増加しました。

(1) 預金

(参考)

(単位：億円)

	平成17年12月末	平成17年9月末	増減
総預金	62,276	61,051	1,224
うち個人預金	47,757	46,725	1,031

(注) なお、投資信託等の預り資産の状況は下記のとおりであります。

	(参考)		(単位：億円)
	平成 17 年 12 月末	平成 17 年 9 月末	増 減
投資信託	2,702	2,318	383
外貨預金	839	1,012	△ 173
国債等	3,092	2,994	97
年金保険(保険料収入ベース)	1,364	1,286	77
合 計	7,998	7,612	386

(2) 貸出金

	(参考)		(単位：億円)
	平成 17 年 12 月末	平成 17 年 9 月末	増 減
総貸出金	45,890	43,733	2,157
うち中小企業向け貸出金	19,593	19,114	479
消費者ローン	11,317	11,201	115
うち住宅ローン	8,023	7,894	128

- (注) 1. 平成 17 年 12 月末については平成 17 年 9 月期決算以降の四半期分（平成 17 年 10 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日まで）の部分直接償却は実施しておりません。
2. 貸出金のうち、「中小企業向け」は、「中小企業基本法」の「企業規模別区分の基準」により計上しております。

以 上